

## 補足様式①

### 社会福祉法人〇〇（〇〇センター（仮称）） 資金計画

#### ○自己資金関係

・法人預金残高 500,000,000 円（うち 100,000,000 円充当）

・寄付予定者預金残高 0 円（うち 0 円充当）

寄付金内訳 （ ）

（金融機関残高証明 令和5年6月30日現在）

工事・設計監理費 80,000,000 円 + 運転資金 10,000,000 円 + 開設前経費等 10,000,000 円

＝計 100,000,000 円 充当

運転資金 > ( 経常支出 — 借入金利息 ) × 3 / 12

10,000,000 > (15,000,000 - 3,000,000) × 3 / 12

#### ○借入金

##### ア 独立行政法人福利医療機構からの融資（設置・整備資金）

・融資額 100,000,000 円

・償還期間 20 年（令和7年度から償還）

・利率 年利 0.65%

・償還額 年額 5,000 千円 ～ 10,000 千円

・対象施設 共同生活援助（定員10人）国・県から補助を受けて整備するもの

<算定式等>

・（基準事業費 — 制度的補助金）× 融資率 = 融資限度額

・融資率 80 %

・融資に対する担保物件

##### イ 協調融資分（ ）

・融資額 円

・償還期間 年（ 年度から償還）

・利率 年利 %

・償還額 年額 千円 ～ 千円

##### ウ その他（ 銀行）

・融資額 円

・償還期間 年（平成 年度から償還）

・利率 年利 %

・償還額 千円～ 千円

元本は令和 年度に一括返済予定

エ 既存施設整備に係る融資の状況

・ 障害福祉サービス事業所 Z 園	当初借入金	10,000 千円
	前年度末借入残高	5,500 千円

○借入に対する返済計画

(法人全体)

令和7年度返済額	10,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和8年度返済額	10,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和9年度返済額	10,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和10年度返済額	10,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和11年度返済額	10,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)

(障害福祉サービス事業所 Z 園)

令和7年度返済額	2,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和8年度返済額	2,000 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)
令和9年度返済額	1,500 千円	(事業収入 100,000 千円、収支差額 20,000 千円)

※令和7、8年度において、返済額が最大となる。

※収支差額は、当該年度分の元利償還後の金額である。

※資金計画について、不足額が生じた場合、第三号第一様式法人単位貸借対照表のその他の積立金のうち、施設整備積立金から30,000,000円を取崩し流用する。

○法人全体の収支(令和5年度 事業活動計算書より)

収益	100,000,000 円
費用	80,000,000 円
当期活動収支差額	20,000,000 円

○地域関係等

(1) 地元自治会への説明会

第1回 令和5年7月実施、第2回 令和6年12月実施予定

(2) 隣接所有者へ説明

令和5年7月に説明、御了解を得る。

(3) 市計画・開発関係、上下水道、埋蔵文化財等

〇〇市都市計画課と協議中。農地転用手続きは不要。

(4) その他(特記すべき事項があれば記載すること。)

社 会 福 祉 法 人 等 調 書

法 人 名	社会福祉法人千葉県庁		施 設 名	(仮称) 千葉県庁グループホーム		施設種別	共同生活援助		定員	入 6名 通
主たる事務所の所在地	千葉市中央区市場町 1 - 1				施 設 所 在 地	千葉市中央区市場町 1 - 1				
法人認可の状況	1 認可済 (平成 1 0 年 4 月 1 日千葉県障指令第 1 号)				2 新設法人 (令和 年 月 日 認 可 予 定 )					
他経営施設の状況	施設種別		建設年数	補助金名	定員	現員	法 人 繰 越 金 の 状 況  令和5年3月末日現在 100,000,000円			
	生活介護		1 0 年	無	20名	15名				
	就労継続支援B型		5 年	社会福祉施設等施設整備費補助金	20名	20名				
役 員 の 状 況										
役 員		年齢	住 所		職歴 (公職を含む)		社会福祉関係歴	他法人との役員の兼務	兼 務 法 人 名	
理 事 長	〇〇〇〇	〇〇	〇〇〇市〇〇〇町 1 - 1 -		〇〇〇		〇〇〇	有・無		
理 事 2								有・無		
理 事 3								有・無		
理 事 4								有・無		
理 事 5	以下、理事・監事・評議員について記載してください。									
理 事 6								有・無		
理 事 7								有・無		
理 事 8								有・無		
理 事 9								有・無		
理 事 10								有・無		
監 事 1								有・無		
監 事 2								有・無		
評 議 員 制 の 状 況 有 ( 人 ) ・ 無 [ 諮 問 ・ 議 決 ]										
評 議 員		年齢	住 所		職歴 (公職を含む)		社会福祉関係歴	他法人との役員の兼務	兼 務 法 人 名	
評議員 1								有・無		
評議員 2								有・無		
評議員 3								有・無		
評議員 4								有・無		
評議員 5								有・無		
評議員 6								有・無		
評議員 7								有・無		
評議員 8								有・無		
評議員 9								有・無		
評議員 10								有・無		
評議員 11								有・無		
評議員 12								有・無		
評議員 13								有・無		
評議員 14								有・無		
評議員 15								有・無		

負 債 の 状 況				
	借 入 金	返 済 残 額 ( 円 )	償 還 残 年 数	県・市等の利子補給等の有無
既 借 入 金 関 係	独立行政法人福祉医療機構	10,000,000円	5年	有 ・ 無 (有の場合 年間負担額又は負担率 )
新規借入金関係	〇〇銀行 ××支店	40,000,000円	30年	
合 計				
その他参考事項				

(記入上の注意事項)

- 1 施設種別は、多機能型（生活介護、就労継続支援B型）、生活介護等と記入すること。
- 2 役員が施設長予定者である場合は、役員欄の理事の番号に○印を付し、社会福祉関係歴欄の右端に資格有か無かを記入すること。
- 3 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
- 4 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入すること。

(添付資料)

- 1 負債の状況欄に記載がある場合  
借入金償還計画等一覧表の様式を使用し、借入先ごとに作成すること。  
ただし、独立行政法人福祉医療機構からの借入分については、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写しで可。

## 立地条件及び周囲の環境説明書

施 設 名		（仮称）〇〇園		
施設の所在地		〇〇市〇〇字〇〇 △△番地		
法的規制	法律名	申請・確認・証明等の必要性	現状における手続き状況	許認可等の状況（見込み）
	都市計画法	都市計画法〇条の開発許可	〇〇市都市計画課と協議中	〇月開催予定の〇〇市の開発審査会で審査の予定 ※〇〇市担当者のお話では許可が得られる見込み
	農地法（農転）	農地法〇条の許可	〇〇市農地課と協議中	〇月開催予定の〇〇県農業会議で審査の予定 ※〇〇市担当者のお話では許可が得られる見込み
	農振法	農業振興地域の除外の手続き	〇〇市農地課と協議中	〇月に〇〇市の農地課に申出予定 〇月に県知事の同意予定 ※〇〇市担当者のお話では許可が得られる見込み
	建築基準法	建築基準法〇条の建築確認	〇〇市宅地課と協議中	〇月に〇〇市宅地課に申請予定 〇月に確認済証の交付予定 ※〇〇市担当者から〇〇について設計変更可能であれば確認済を下せるだろうとの話がある
	消防法	消防法に基づく消防検査	〇〇市〇〇消防署と協議中	※〇〇消防署担当者から消火器の設置場所について指導があり、変更可能であれば検査済を下せるだろうとの話がある
	文化財保護法	文化財の有無の調査	〇〇市〇〇教育委員会と確認の結果、文化財が存在するため調査のため、発掘が必要との回答	〇月に発掘の予定 ※〇〇市〇〇教育委員会から調査のための発掘の結果、特段保存する必要性が薄い文化財であれば問題ないだろうとの話がある
	そ の 他	がけ条例、景観条例など	〇〇土木事務所、 〇〇市都市計画課に照会中	回答待ち
交 通		J R 〇〇線〇〇駅から〇〇バスで〇〇停留所まで〇〇分 〇〇停留所から徒歩〇〇分		
電 気		東京電力に接続		
上・下水道		上水道：〇〇市の市営水道に接続 下水道：〇〇市の公共下水に接続		
ガ ス		都市ガスに接続		

環境	道 路	県道〇〇・〇〇線に接道など
	生 活	住宅地に囲まれており、徒歩〇〇分の距離に商店街、〇〇市立小学校があるなど、生活環境が整っている
	自 然	徒歩〇〇分に〇〇市営の公園、車で〇〇分ほど走れば水田地帯が広がっており、自然環境にも恵まれている
	そ の 他	当該地域の周辺には、既に〇〇園（就労継続支援B型）や〇〇ホーム（GH）が存在しており、障害者（児）に対し理解がある

## 法人審査調書 (1)

[illegible]

【添付資料】

~~新設法人~~

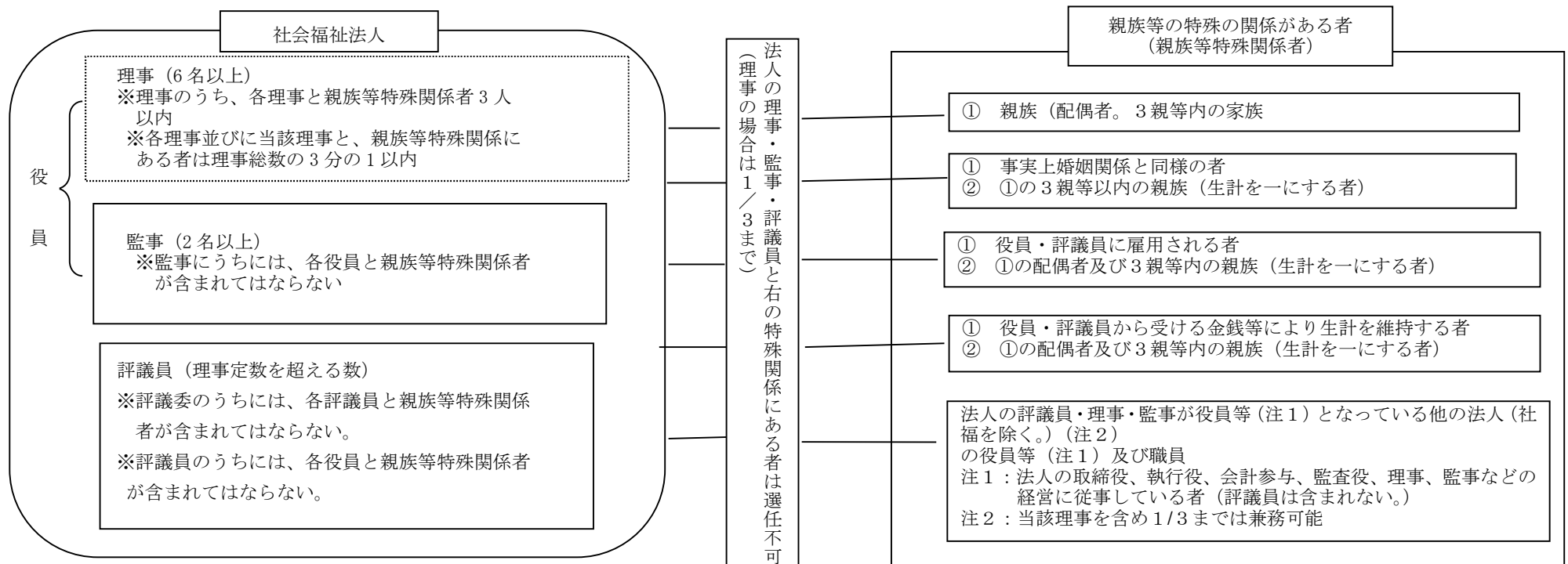
- ~~1 設立者の履歴書~~
- ~~2 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類~~
- ~~3 社会福祉法人の定款~~
- ~~4 評議員となるべき者及び役員（理事及び監事）の履歴書及び就任承諾書~~
- ~~5 財産目録及び社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~6 財産目録に記載されていない不動産を使用する場合は、その使用の権限が当該社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~7 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類~~
- ~~8 施設の地図及び配置図~~

既存法人

- 1 本部・施設会計の貸借対照表
- 2 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類
- 3 施設の地図及び配置図

【留意事項】

- 1 役員等の資格等について
  - ① 社会福祉事業の経営に識見を有する者：社会福祉に関する教育・研究者、社会福祉事業・社会福祉関係の行政従事経験者、公認会計士・税理士・弁護士等
  - ② 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する事情に通じている者：社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体職員、民生委員・児童委員、社会福祉に関するボランティア団体・親の会等の代表者、医師、保健師、看護師等医療関係者、自治会、町内会、商店会等の役員等
  - ③ 施設を設置している場合にあっては、当該施設の管理者：第1種社会福祉事業の施設の管理者、第2種社会福祉事業（但し、保育所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所が法人の経営する事業の中核である場合に限る。）の管理者等
  - ④ 社会福祉事業について識見を有する者
  - ⑤ 財務会計について識見を有する者：公認会計士、税理士、社会福祉法人・公益法人や民間企業等において財務・経理等を担当した経験を有する者等
- 2 親族等の特殊関係者について





資 産	区 分	種類	金額 (評価額)・面積		資産の内訳 (今回整備に係るもの)						
	基本財産	土地	〇〇㎡		(基本財産) 土地 〇〇㎡	運用財産 〇〇円					
		現金	〇〇円								
	運用財産	現金	〇〇円								
		その他	(㎡・円)								
負 債	借入先(既存分を含む。)		年度	借入額 (円)	財源及び償還計画 (今回整備に係るもの)						
	福祉医療機構		H〇	〇〇円	別添様式 2 - 1 及び参考資料のとおり 国・県補助金 〇〇円 〇〇市補助金 〇〇円 機構借入金 〇〇円 自己資金 〇〇円						
	福祉医療機構		R〇	〇〇円							
	合 計			〇〇円							
[市町村長の意見] (施設整備事業の妥当性について)											
《記載不要》											
[健康福祉センター長 (乳児院・児童養護施設等) については中央児童相談所長) の意見] ※障害者に係る小規模通所授産施設については不要 (法人設立趣意、施設整備事業の妥当性について)											
《記載不要》											

[審査の結果]

《記載不要》

施設整備審査調書

整備する施設の種類・名称 ・職員数		共同生活援助・短期入所・（仮称）〇〇センター 〇〇名		
整備する施設の所在地		千葉県〇〇市〇〇1-1 1 1-1 他		
施設の設置・経営主体		社会福祉法人〇〇〇〇		
施設の責任者		〇〇〇〇		
施設の規模構造		定員 〇〇名 現員 名 〇棟 〇〇〇㎡ 構造 〇〇建		
[施設を整備する理由] 市内在住の障害をお持ちの方また、その保護者の高齢化が進み、居住系事業所の開設が急務となっている。				
施設用地の状況	所在地	地目	面積(㎡)	所有権者
	〇〇市〇〇3-3 3 3-3	農地	〇〇㎡	社会福祉法人〇〇
	〇〇市〇〇3-4 4 4-4	農地	〇〇㎡	〇〇〇〇
	合計		〇〇㎡	
	[立地条件、公法上の規制(農地、文化財等)、上・下水道について] 上水整備〇〇、下水新設予定〇〇 農地法の転用許可〇〇、都市計画法の開発許可が必要であり、〇〇市担当課と事前協議済〇〇。			

事業費	区分	金額(円)	内 訳
	施設整備費	〇〇	(施設整備費) 本体工事費 〇〇円 外構工事費及び敷地基盤整備費 〇〇円 地盤改良工事費、土壌処分費 〇〇円 排水管理設・接続工事費 〇〇円 開発設計、測量、調査費 〇〇円 工事事務費（設計監理） 〇〇円 消費税 〇〇円
	設備整備費	〇〇	
	土地購入費	〇〇	
	事業費総合計	〇〇	
資金計画	区分	金額(円)	内 訳
	国・県補助金	〇〇	社会福祉施設等施設整備費補助金
	県単補助金		〇〇市補助金  福祉医療機構
	市町村補助金	〇〇	
	その他補助金		
	機構借入金	〇〇	
	その他の借入金		
	自己資金	〇〇	
事業費総合計	〇〇		
[資金計画の妥当性について]  《記載不要》			
[審査結果] 《記載不要》			

添付書類：施設の地図、配置図

(補足様式②)

## 管理者選任理由書

法人名

理事長名

施設種別	共同生活援助	施設名 (定員)	〇〇センター (〇〇人)
施設開設 (予定) 年月日	令和7年4月1日 (開設・開設予定)		
管理者氏名	〇〇〇〇	年齢	〇〇才
最終学歴	〇〇大学社会福祉学部卒	主な職歴 (履歴書を添付する)	社会福祉法人〇〇 NPO法人〇〇
管理者就任 (予定) 年月日	令和7年4月1日 (就任・予定)		
管理者資格 の区分	<div>■社会福祉主事</div> <div><div><div>■社会福祉法第19条第1号該当</div><div><input type="checkbox"/> 〃 第2号該当</div><div><input type="checkbox"/> 〃 第3号該当</div><div><input type="checkbox"/> 〃 第4号該当</div></div><div><input type="checkbox"/>社会福祉事業経験〃年</div><div><input type="checkbox"/>施設長資格認定講習会終了</div><div>■その他 (社会福祉士・精神保健福祉士 )</div><div>*資格を証する書類を添付すること。</div></div>		
当該管理者を選任する理由			
社会福祉に 対する 知識・経験	平成〇年以降〇〇年に及び社会福祉に従事し、以下の障害福祉サービス管理責任者研修を終了しており、十分な知識、経験を有する。 介護分野・就労分野、地域生活 (知的) 分野		
社会福祉に 対する熱意	障害者福祉の理念理解に努め、適切な支援実践のための研鑽に励み、常に地域の障害者福祉の向上に努めている		
施設運営 能力・管 理能力等	法人運営の障害福祉サービス事業所 (就労継続B型) の管理者として〇年以上努め、施設運営についての知識、能力を身に付けている。		
選任の経緯 (理事会の 審議内容 等)	理事会、グループホーム等設立準備委員会にて全会一致で選任された。		

(補足様式③)

## 管理者就任承諾書

社会福祉法人〇〇

理事長 〇〇〇〇 様

私は、社会福祉法人 〇〇 が行う、障害福祉サービス事業所（仮称）〇〇〇〇 の  
管理者に就任することを承諾いたします。

令和6年〇月〇日

住所 〇〇市〇〇3-3-3

氏名 〇〇 〇〇